

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 13日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所名

コード番号 7945

本社所在都道府県

(URL http://www.comany.co.jp/)

石川県

問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部責任者

氏名 宮本 勝次 TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	25,647	6.7	810	59.8	829	58.7
13年 3月期	27,486	8.8	2,015	985.5	2,009	669.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	242	60.2	21.24	-	1.4	2.9	3.2
13年 3月期	610	-	53.42	-	3.5	6.4	7.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 0 百万円 13年 3月期 0 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 11,422,684 株 13年 3月期 11,423,394 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	27,290	17,942	65.7	1,571.03
13年 3月期	29,796	17,779	59.7	1,556.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 11,421,115 株 13年 3月期 11,423,261 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	129	136	22	2,438
13年 3月期	1,227	45	1,324	2,434

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 5 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,600	290	120
通期	28,900	1,580	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 67 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社及び関連会社4社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、「5 セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製造……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)より仕入れております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

販売……主に当社が製品を販売しておりますが、一部につきましては、地域・製品を限定して、連結子会社コマネーエンジニアリング(株)を通じて販売しております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾建材有限公司、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司及び連結子会社格満林股份有限公司を通じて販売を行っております。

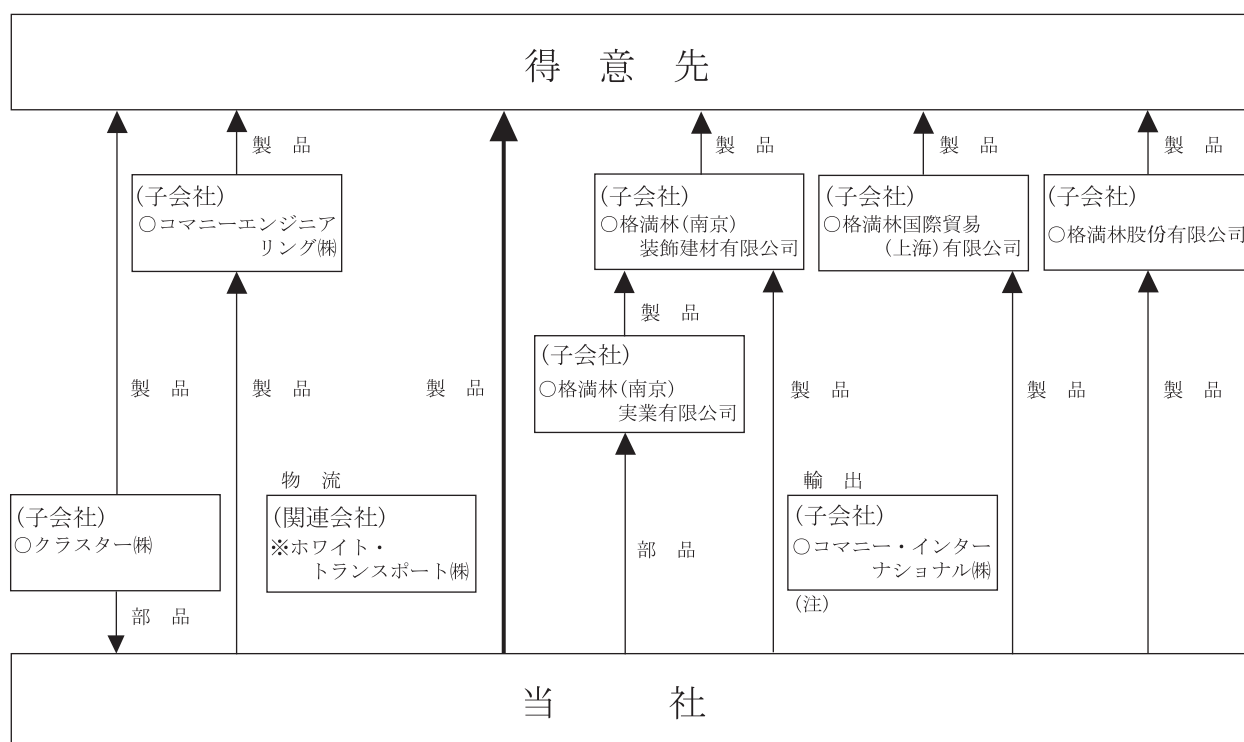
〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社(株)エー・ピー・エムが、ソフトウェアの制作及び販売、パソコンスクールの運営等を行っております。

その他 ……従来の方針どおり、スリランカにおける連結子会社の事業について整理・縮小を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



(注) 連結子会社コマネー・インターナショナル(株)は、平成14年4月に解散決議をし、清算中であります。

[その他の事業]

「情報通信事業」

(子会社)

○(株)エー・ピー・エム

「その他」

(子会社)

○Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. 他5社

(関連会社)

※Horana Plantations Ltd. 他1社

(関連会社)

Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

(注) ○連結子会社 ※持分法適用会社

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合間仕切のトップメーカーとして、ハードとしての間仕切の提供に留まらず、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい製品やサービスの創造に、当社グループの総力を結集して取り組み、成長を図っていく方針であります。

今後とも「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を基盤として、収益の向上と社会への一層の貢献を図り、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られるように事業活動を推進いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたします。

1株当たりの年間利益配当金は、平成11年3月期は3円減配の12円といたしましたが、平成13年3月期は15円に復し、平成14年3月期は、普通配当15円に40周年記念配当3円を加えた18円(中間配当9円実施済み)とさせて頂く予定です。

内部留保資金につきましては、生産設備の合理化や研究開発、IT活用の情報ネットワークの構築等、競争激化に対処して企業体質を強化するための設備投資等の資金需要に備えたいと存じます。これが、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題と認識しております。

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直しを視野に入れながら、投資単位の引き下げを鋭意検討中ではありますが、具体的な単位及び引き下げ時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営管理の基盤として、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を推進しております。「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮することで業績を伸長させる」そんな企業づくりを目指しております。

各社内分社がお客様貢献による収益を意識して経営効率を追求し、中期的には売上高経常利益率10%を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期ビジョンとして「人が生きるコミュニケーション環境を創造する」を掲げ、市場毎にお客様から発想し、ニーズにあった迅速な商品開発や提案営業の質向上を図ってまいります。さらには、工場での製造から納入現場における組立てまでを一連の供給システムとして位置付け、品質第一のもと環境問題にも配慮し、徹底したムダの排除を行い、「顧客満足度No.1商品」を充実し、強い経営体質づくりを行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

需要の低迷により、事業環境が厳しさを増すなか、顧客満足の追求による受注の確保と増大が会社の対処すべき最大の課題であります。

当社は、前述の経営戦略を推進するため、本年4月1日付けにて組織改正を行いました。第一は施工、組立ての「工務」機能を製造における最終工程と位置付け、従来の営業所から生産を行うサービス本部に移管し、作り方改革を目指します。第二に特定市場・商品を軸とした三つの事業部と、地域密着営業の四つの支社体制によって、売り方の改革を進めます。さらに、全部門がTPM(トータル・プロダクション・マネジメント：企業価値向上活動)を徹底実践することで、商材を開発する機能、生産し納める機能、販売する機能を相互に強化し、引き合いから納品までの制約条件やロス排除による総合コストの削減を図ってまいります。

次に、子会社の経営基盤と収益の安定につきましては、当社グループ全体の経営資源の見直しを進めて、採算性を重視した事業の構築に努めてまいります。その一環として、オフィス家具の輸出入を主な事業目的とした連結子会社コマニー・インターナショナル㈱は、本年4月に解散決議をし、清算中であります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

① 経営の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化

平成12年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を行い、経営の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化等、経営環境の変化への対応を図っております。

② 自らの目標達成意欲を高め、能力を発揮していく環境づくりの推進

経営陣、従業員が持株会制度を通して自社株式を所有することで、業績責任と経営への参画意識の高揚を図っております。また、成果主義に基づく業績賞与評価制度の導入等、社員一人ひとりが自らの目標達成意欲を高め、能力を発揮していく環境づくりを推進しております。これらが、業績の向上、株主をはじめ経営陣や従業員の利益につながるものと認識しております。

③ 国際規格であるISOの認証取得

経営管理組織の充実策として、当社では国際規格のISOの認証取得を推進しております。

ISO9001:1994(品質システム)につきましては、平成11年12月に認証取得を終え、ISO14001:1996(環境マネジメントシステム)を平成13年11月に本社及び支社において認証を取得しました。

また、本年3年目の更新審査を迎えるISO9001につきましては、品質No.1の企業作りを目指す当社としましては、ISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得を目指しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の悪化、個人消費の低迷、民間設備投資の落込み等、景気は極めて深刻な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループの中核事業である間仕切事業につきましては、IT関連分野では、IT機器の需要の減退、生産拠点の海外シフト等から、国内需要が低迷するなか低調に推移しました。また、オフィス分野では、首都圏におけるオフィスビル新築のビックプロジェクト等で若干の明るさはありませんでしたが、大手企業の倒産やリストラ、民間設備投資の抑制等で需要は依然低調に推移し、競争激化による市場価格の低下にも拍車がかかり、市場環境は厳しいままに推移しました。

このような情勢のもと、当社は第一に、首都圏におけるオフィス市場への営業戦力の拡充を図ってまいりました。特に、オフィス向けの新製品開発に注力し、「顧客毎のサービス活動」にてお客様の潜在ニーズを発掘し、ご満足頂ける空間づくりを提供してまいりました。第二に工場市場では、工場の中で働く人たちのための環境改善提案活動や、クリーンルーム事業の拡大に向けて、当社の得意とする工業用クリーンルームの分野に加えて、医薬品・食品工場等のバイオクリーンルーム分野への展開を行ってまいりました。しかしながら、間仕切事業の主力市場のオフィスや工場の需要が予想以上に落ち込み、目標とする受注高を達成することができませんでした。

一方、営業、工務、生産が一体となって、固定費の削減、生産効率の向上、原価低減等、トータルコスト低減に努めるとともに、市場で勝つモノづくりを推進してまいりました。

その他の事業につきましては、引き続き営業基盤づくりの強化を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は256億47百万円(前期比6.7%減)、利益につきましては、売上高の減少による利益減を吸収できず、また銀行株式の強制評価減を特別損失に計上したこと等から、営業利益は8億10百万円(前期比59.8%減)、経常利益は8億29百万円(前期比58.7%減)、当期純利益は2億42百万円(前期比60.2%減)となり、いずれも当初予想を下回る結果となりました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、売上高は255億29百万円(前期比6.6%減)、営業利益は8億51百万円(前期比58.6%減)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は1億17百万円(前期比19.3%減)、営業利益は4百万円(前期比79.7%減)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、米国経済を中心にいくらかの明るさは見えつつありますが、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷等、先行き不安は解消されず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、変化の激しい国内外の経済動向を見極めつつ、顧客満足の追求、更なるコストダウンを通じ、事業競争力の一層の強化を図るとともに、収益確保を最重点に置いて、経営基盤の安定化を図ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	289億円	(平成14年3月期比 12.7%増)
経常利益	15億80百万円	(平成14年3月期比 90.5%増)
当期純利益	8億30百万円	(平成14年3月期比242.0%増)

【単独業績見通し】

売上高	273億円	(平成14年3月期比 10.7%増)
経常利益	15億円	(平成14年3月期比 47.2%増)
当期純利益	7億50百万円	(平成14年3月期比 84.5%増)

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金に加え、長期借入れによる資金調達を行い、仕入債務の支払を一部現金に変更したことにより、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、当連結会計年度末には24億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は6億40百万円(前期は12億29百万円)、減価償却費は9億16百万円(前期は9億71百万円)、売上債権の減少額は17億66百万円(前期は9億50百万円の増加)となりましたが、仕入債務の減少額が19億5百万円(前期は5億49百万円)、法人税等の支払額が13億6百万円(前期は3億35百万円)増加したこと等により、営業活動の結果得られた資金は1億29百万円(前期比89.4%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1億93百万円(前期は3億39百万円)、投資有価証券の取得による支出が73百万円(前期は82百万円)減少し、投資有価証券の売却による収入が1億10百万円(前期は82百万円)増加しましたが、有形固定資産の売却による収入(前期は3億50百万円)が発生しなかったこと等により、投資活動の結果使用した資金は1億36百万円(前期比201.5%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成14年4月のクリーンパネル事業の営業譲受けに備える等により、長期借入れによる収入が15億37百万円(前期は零)となりましたが、長期借入金の返済による支出が10億10百万円(前期は4億36百万円)、短期借入金の純減少額が3億42百万円(前期は7億50百万円)となり、また、記念配当及び特別配当により、配当金の支払が2億5百万円(前期は1億37百万円)増加したこと等により、財務活動の結果使用した資金は22百万円(前期比98.3%減)となりました。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	2,451,800		2,448,502		△3,297
2 受取手形及び売掛金	※ ¹ / ₆	11,679,439		9,949,973		△1,729,466
3 たな卸資産		913,984		805,171		△108,813
4 繰延税金資産		207,714		107,459		△100,254
5 その他		418,759		669,764		251,005
貸倒引当金		△49,065		△41,020		8,045
流動資産合計		15,622,633	52.4	13,939,851	51.1	△1,682,782
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ ² / ₄					
(1) 建物及び構築物		4,346,434		4,175,523		△170,910
(2) 機械装置及び運搬具		2,135,827		1,975,234		△160,592
(3) 土地	※5	3,610,357		3,526,160		△84,196
(4) 建設仮勘定		7,311		6,298		△1,012
(5) その他		457,472		432,447		△25,024
有形固定資産合計		10,557,402	35.5	10,115,665	37.1	△441,736
2 無形固定資産						
その他		588,848		484,394		△104,454
無形固定資産合計		588,848	2.0	484,394	1.8	△104,454
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	1,229,304		1,002,214		△227,089
(2) 長期貸付金		10,815		8,811		△2,004
(3) 繰延税金資産		562,543		582,967		20,423
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※5	—		35,362		35,362
(5) その他		1,409,961		1,103,971		△305,990
貸倒引当金		△222,000		△14,000		208,000
投資その他の資産合計		2,990,624	10.0	2,719,326	9.9	△271,298
固定資産合計		14,136,876	47.5	13,319,386	48.8	△817,489
III 繰延資産						
開業費		36,704		31,179		△5,525
繰延資産合計		36,704	0.1	31,179	0.1	△5,525
資産合計		29,796,214	100.0	27,290,417	100.0	△2,505,796

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 6	4,287,060		2,406,051		△1,881,008
2 短期借入金	※ 4	1,003,643		943,864		△59,779
3 未払法人税等		849,958		1,132		△848,826
4 賞与引当金		506,159		372,514		△133,645
5 その他		1,285,439		1,198,520		△86,919
流動負債合計		7,932,261	26.6	4,922,082	18.1	△3,010,179
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 4	1,877,766		2,135,164		257,398
2 退職給付引当金		1,852,923		1,950,910		97,986
3 役員退職慰労金引当金		123,300		130,400		7,100
4 子会社事業整理損失引当金		200,000		190,000		△10,000
5 その他		24,600		19,000		△5,600
固定負債合計		4,078,589	13.7	4,425,474	16.2	346,884
負債合計		12,010,851	40.3	9,347,556	34.3	△2,663,294
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,910	0.0	—	—	△5,910
(資本の部)						
I 資本金		7,121,391	23.9	7,121,391	26.1	—
II 資本準備金		7,412,790	24.9	7,412,790	27.1	—
III 再評価差額金	※ 5	—	—	△48,834	△0.2	△48,834
IV 連結剰余金		3,480,499	11.7	3,497,549	12.8	17,050
V その他有価証券評価差額金		17,481	0.0	△453	△0.0	△17,934
VI 為替換算調整勘定		△252,253	△0.8	△37,656	△0.1	214,596
		17,779,908	59.7	17,944,786	65.7	164,878
VII 自己株式		△456	△0.0	△1,925	△0.0	△1,469
資本合計		17,779,452	59.7	17,942,860	65.7	163,408
負債、少数株主持分及び資本合計		29,796,214	100.0	27,290,417	100.0	△2,505,796

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増減金額 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		27,486,244	100.0	25,647,485	100.0	△1,838,759
II 売上原価	※1	17,122,258	62.3	16,399,092	63.9	△723,166
売上総利益		10,363,985	37.7	9,248,392	36.1	△1,115,592
III 販売費及び一般管理費	※1	8,348,421	30.4	8,438,333	32.9	89,911
1 運送倉庫料		932,045		956,607		24,561
2 貸倒引当金繰入額		29,988		47,876		17,888
3 報酬、給与、賞与及び手当		3,308,399		3,322,538		14,139
4 賞与引当金繰入額		331,879		233,159		△98,720
5 退職給付費用		153,182		148,372		△4,810
6 役員退職慰労金引当金繰入額		14,000		12,500		△1,500
7 賃借料		871,937		884,379		12,441
8 その他		2,706,987		2,832,899		125,911
営業利益		2,015,564	7.3	810,059	3.2	△1,205,504
IV 営業外収益		111,168	0.4	119,517	0.4	8,348
1 受取利息		11,021		7,487		△3,533
2 受取配当金		9,528		9,244		△283
3 持分法による投資利益		136		8		△128
4 その他		90,481		102,776		12,294
V 営業外費用		116,894	0.4	100,181	0.4	△16,713
1 支払利息		84,513		68,442		△16,070
2 その他		32,381		31,738		△643
経常利益		2,009,838	7.3	829,395	3.2	△1,180,442
VI 特別損失		780,778	2.8	188,496	0.7	△592,282
1 固定資産売却損	※2	107,712		—		△107,712
2 固定資産除却損	※3	19,215		17,752		△1,462
3 子会社事業整理損失引当金繰入額		100,000		—		△100,000
4 有価証券強制評価損		11,857		164,743		152,886
5 ゴルフ会員権評価損		4,000		2,000		△2,000
6 貸倒引当金繰入額		222,000		4,000		△218,000
7 退職給付会計基準変更時差異償却		315,994		—		△315,994
税金等調整前当期純利益		1,229,059	4.5	640,899	2.5	△588,160
法人税、住民税及び事業税		960,942	3.5	311,324	1.2	△649,617
法人税等調整額		△331,856	△1.2	92,818	0.4	424,674
少数株主損失		10,314	0.0	5,910	0.0	△4,403
当期純利益		610,287	2.2	242,666	0.9	△367,620

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)		増減金額
		金額		金額		(△は減)
I 連結剰余金期首残高			3,007,294		3,480,499	473,204
II 連結剰余金減少高						
1 配当金		137,082		205,616		
2 役員賞与		—	137,082	20,000	225,616	88,533
III 当期純利益			610,287		242,666	△367,620
IV 連結剰余金期末残高			3,480,499		3,497,549	17,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減金額
		金額	金額	(△は減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,229,059	640,899	△588,160
2 減価償却費		971,059	916,945	△54,114
3 退職給付引当金の増加額		472,048	97,986	△374,062
4 役員退職慰労金引当金の増加額		100	7,100	7,000
5 賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		152,359	△133,645	△286,004
6 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		158,847	△216,081	△374,929
7 子会社事業整理損失引当金の繰入額		100,000	—	△100,000
8 受取利息及び受取配当金		△20,549	△16,732	3,817
9 支払利息		84,513	68,442	△16,070
10 有形固定資産除売却損益		126,927	17,752	△109,174
11 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△950,115	1,766,835	2,716,951
12 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△54,905	117,877	172,783
13 仕入債務の減少額		△549,895	△1,905,081	△1,355,186
14 役員賞与の支払額		—	△20,000	△20,000
15 その他		△91,566	143,949	235,515
小計		1,627,882	1,486,248	△141,633
16 利息及び配当金の受取額		20,544	16,803	△3,740
17 利息の支払額		△85,021	△66,663	18,358
18 法人税等の支払額		△335,974	△1,306,721	△970,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,227,429	129,667	△1,097,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△339,687	△193,363	146,323
2 有形固定資産の売却による収入		350,091	—	△350,091
3 投資有価証券の取得による支出		△82,223	△73,605	8,618
4 投資有価証券の売却による収入		82,526	110,217	27,690
5 その他		△55,824	20,719	76,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,117	△136,032	△90,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△750,368	△342,600	407,768
2 長期借入れによる収入		—	1,537,200	1,537,200
3 長期借入金の返済による支出		△436,588	△1,010,368	△573,780
4 配当金の支払額		△137,014	△205,610	△68,596
5 その他		△378	△1,469	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,324,349	△22,848	1,301,501
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		48,043	33,354	△14,689
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△93,994	4,140	98,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,528,332	2,434,338	△93,994
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,434,338	2,438,478	4,140

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 14社(クラスター㈱、コマニーエンジニアリング㈱、コマニー・インターナショナル㈱、格満林(南京)実業有限公司、格満林(南京)装飾建材有限公司、格満林国際貿易(上海)有限公司、格満林股份有限公司、㈱エー・ピー・エム、他)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたCC and C Teas (Pvt) Ltd. 他4社は、当連結会計年度において清算となったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社(ホワイト・トランスポート㈱、Horana Plantations Ltd.、Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.)

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社(Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社の一部については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

在外連結子会社の一部については、開業費を5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 子会社事業整理損失引当金

子会社の事業整理により負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で償却しておりますが、少額の消去差額については発生時に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
※1	受取手形裏書譲渡高 20,739千円	※1	受取手形裏書譲渡高 8,760千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,116,164千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,798,049千円
※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,409千円	※3	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,156千円
※4	担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,046,708千円 機械装置及び運搬具 1,152,385 土地 1,175,571 合計 5,374,665	※4	担保に供されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 52,608千円 建物及び構築物 2,872,863 機械装置及び運搬具 1,010,161 土地 1,937,347 合計 5,872,980
	上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 490,000千円 1年以内に返済する 長期借入金 366,600 長期借入金 1,369,800 合計 2,226,400		上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 173,790千円 1年以内に返済する 長期借入金 526,600 長期借入金 1,643,200 合計 2,343,590
	うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,046,708千円 機械装置及び運搬具 1,152,385 土地 1,022,794 合計 5,221,888		うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,872,863千円 機械装置及び運搬具 1,010,161 土地 1,345,099 合計 5,228,124
	上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 490,000千円 1年以内に返済する 長期借入金 366,600 長期借入金 1,369,800 合計 2,226,400		上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円 1年以内に返済する 長期借入金 526,600 長期借入金 1,643,200 合計 2,319,800

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)								
<p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">514,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">42,695千円</td> </tr> </table>	受取手形	514,417千円	支払手形	42,695千円	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、その残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 3,412,492千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,328,296千円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">107,979千円</td> </tr> </table>	受取手形	410,640千円	支払手形	107,979千円
受取手形	514,417千円								
支払手形	42,695千円								
受取手形	410,640千円								
支払手形	107,979千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は220,249千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,712</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,215</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,105千円	土地	89,277	その他	2,329	合計	107,712	建物及び構築物	1,441千円	機械装置及び運搬具	2,693	その他	15,080	合計	19,215	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は218,219千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,752</td> </tr> </table>	建物及び構築物	839千円	その他	16,913	合計	17,752
建物及び構築物	16,105千円																						
土地	89,277																						
その他	2,329																						
合計	107,712																						
建物及び構築物	1,441千円																						
機械装置及び運搬具	2,693																						
その他	15,080																						
合計	19,215																						
建物及び構築物	839千円																						
その他	16,913																						
合計	17,752																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,451,800千円	現金及び預金 2,448,502千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△17,462</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△10,024</u>
現金及び現金同等物 <u><u>2,434,338</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>2,438,478</u></u>

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,340,167	146,077	27,486,244	—	27,486,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	386,709	386,709	(386,709)	—
計	27,340,167	532,786	27,872,954	(386,709)	27,486,244
営業費用	25,285,854	512,022	25,797,876	(327,196)	25,470,680
営業利益	2,054,313	20,764	2,075,078	(59,513)	2,015,564
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,925,819	721,791	28,647,611	1,148,602	29,796,214
減価償却費	989,134	5,779	994,914	(23,854)	971,059
資本的支出	469,802	30,904	500,706	(74,040)	426,666

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業………情報通信、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,039,516千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「間仕切事業」の営業利益は12,793千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,529,592	117,892	25,647,485	—	25,647,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	354,101	354,551	(354,551)	—
計	25,530,042	471,993	26,002,036	(354,551)	25,647,485
営業費用	24,678,705	467,785	25,146,490	(309,065)	24,837,425
営業利益	851,337	4,208	855,545	(45,485)	810,059
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,402,388	710,943	28,113,331	(822,913)	27,290,417
減価償却費	939,762	9,110	948,872	(31,927)	916,945
資本的支出	310,193	365	310,558	—	310,558

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業……………間仕切

その他の事業………情報通信、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(791,565千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,138,045	348,199	27,486,244	—	27,486,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,483	16,161	99,644	(99,644)	—
計	27,221,528	364,360	27,585,888	(99,644)	27,486,244
営業費用	25,050,444	522,391	25,572,835	(102,155)	25,470,680
営業利益又は営業損失(△)	2,171,084	△158,030	2,013,053	2,510	2,015,564
II 資産	26,340,407	2,340,715	28,681,122	1,115,091	29,796,214

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,039,516千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は12,793千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,035,196	612,289	25,647,485	—	25,647,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,681	490	93,171	(93,171)	—
計	25,127,877	612,779	25,740,656	(93,171)	25,647,485
営業費用	24,181,568	748,830	24,930,399	(92,973)	24,837,425
営業利益又は営業損失(△)	946,308	△136,050	810,257	(197)	810,059
II 資産	25,690,354	2,534,743	28,225,098	(934,680)	27,290,417

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(791,565千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6 リース取引

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	合計		有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	合計	
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
取得 価額 相当額	13,000	250,365	28,398	291,763	取得価額 相当額	225,368	12,618	237,986	
減価 償却 累計額 相当額	11,736	123,478	22,785	157,999	減価償却 累計額 相当額	135,764	10,078	145,842	
期末 残高 相当額	1,263	126,887	5,612	133,763	期末残高 相当額	89,604	2,539	92,144	
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			50,430千円		1年以内			39,620千円
	1年超			89,967		1年超			58,225
	合計			140,397		合計			97,845
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			66,749千円		支払リース料			58,938千円
	減価償却費相当額			60,263千円		減価償却費相当額			53,102千円
	支払利息相当額			6,583千円		支払利息相当額			4,885千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

7 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 税効果会計

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	137,092千円		83,487千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	580,938		620,725
	役員退職慰労金引当金損金不算入		役員退職慰労金引当金損金不算入
	51,786		54,768
	子会社事業整理損失引当金損金不算入		子会社事業整理損失引当金損金不算入
	84,000		79,800
	繰越欠損金		繰越欠損金
	146,487		146,131
	その他		その他
	213,505		141,571
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,213,811		1,126,483
	評価性引当額		評価性引当額
	△234,939		△240,655
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	978,872		885,828
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△129,449		△123,920
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△65,992		△55,823
	その他有価証券評価差額金		その他
	△12,658		△15,657
	その他		繰延税金負債合計
	△513		△195,401
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	△208,614		690,426
	繰延税金資産の純額		
	770,257		
			(再評価に係る繰延税金資産)
			土地再評価
			35,362千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1		7.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3		△0.6
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.5		6.4
	子会社欠損金		子会社欠損金等評価性引当額増減
	4.0		9.2
	その他		その他
	0.9		△1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.2		63.1

9 有価証券

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	446,061	575,409	129,347
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	446,061	575,409	129,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	536,867	437,660	△99,206
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	536,867	437,660	△99,206
合計	982,929	1,013,069	30,140

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	163,826
合計	163,826

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	218,565	280,768	62,203
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	218,565	280,768	62,203
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	667,103	604,118	△62,984
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	667,103	604,118	△62,984
合計	885,668	884,886	△781

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,172
合計	64,172

10 デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

1 1 退職給付

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日より退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日より退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2, 120, 352千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">285, 927</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1, 834, 425</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△18, 498</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1, 852, 923</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△2, 120, 352千円	年金資産	285, 927	未積立退職給付債務	△1, 834, 425	未認識数理計算上の差異	△18, 498	退職給付引当金	<u>△1, 852, 923</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2, 398, 340千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">286, 022</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2, 112, 317</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">161, 407</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1, 950, 910</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△2, 398, 340千円	年金資産	286, 022	未積立退職給付債務	△2, 112, 317	未認識数理計算上の差異	161, 407	退職給付引当金	<u>△1, 950, 910</u>
退職給付債務	△2, 120, 352千円																				
年金資産	285, 927																				
未積立退職給付債務	△1, 834, 425																				
未認識数理計算上の差異	△18, 498																				
退職給付引当金	<u>△1, 852, 923</u>																				
退職給付債務	△2, 398, 340千円																				
年金資産	286, 022																				
未積立退職給付債務	△2, 112, 317																				
未認識数理計算上の差異	161, 407																				
退職給付引当金	<u>△1, 950, 910</u>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177, 360千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59, 109</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7, 088</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315, 994</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>545, 375</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	177, 360千円	利息費用	59, 109	期待運用収益	△7, 088	会計基準変更時差異の費用処理額	315, 994	退職給付費用	<u>545, 375</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169, 079千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62, 807</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7, 148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6, 826</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>217, 913</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	169, 079千円	利息費用	62, 807	期待運用収益	△7, 148	数理計算上の差異の費用処理額	△6, 826	退職給付費用	<u>217, 913</u>
勤務費用	177, 360千円																				
利息費用	59, 109																				
期待運用収益	△7, 088																				
会計基準変更時差異の費用処理額	315, 994																				
退職給付費用	<u>545, 375</u>																				
勤務費用	169, 079千円																				
利息費用	62, 807																				
期待運用収益	△7, 148																				
数理計算上の差異の費用処理額	△6, 826																				
退職給付費用	<u>217, 913</u>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度におきまして、一括費用処理をしております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度におきまして、一括費用処理をしております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	3.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度におきまして、一括費用処理をしております。																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

1 2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		9,188,206	8,637,578
計		9,188,206	8,637,578

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注の状況

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
間仕切事業		27,774,566	3,683,592	25,989,395	4,143,395
その他の事業		148,393	6,167	116,954	5,230
計		27,922,960	3,689,760	26,106,350	4,148,626

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

区分	期別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額	金額
間仕切事業		27,340,167	25,529,592
その他の事業		146,077	117,892
計		27,486,244	25,647,485

- (注) 1 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。